

B-3 : 研究コンプライアンスとリスク管理

開催日時・会場 9月18日(金曜日) 15:30 - 17:00 会場D

災害時のURA活動 — 大学の活動継続のためのURAの役割とは —

世界中での新型コロナウイルス感染症の流行により、その死亡率の高さから、感染拡大防止策としてロックダウン等の封鎖策が実施され、日本においても緊急事態宣言が発動される未曾有の事態が発生しました。このため、日本の大学は、教育研究活動のスローダウンや一時停止を余儀なくされました。緊急事態宣言が解除され、大学における教育研究活動を復活させる中で見えてきた各大学でのURA活動における課題やグッドプラクティスの共有を行います。そして、パンデミックにとどまらない今後の地震などの災害への備え、ひいては、これを契機により強力に活動継続をしていくための新しいURAの働き方やそれによって生まれうる新たな活動について、議論・考察したいと考えております。セッションでは、民間企業のBCP(Business Continuity Plan)の考え方を紹介し、大学の事例に関しては、いずれもコロナ禍において、①大阪大学経営企画オフィスURA部門がどのような体制・取組で通常業務を維持したか、②筑波大学URA研究戦略推進室がどのような新しい施策に取り組んだか、③オーストラリアの大学ではどのような取組が行われたか、の3件の話題提供を行います。テーマの性格上、多くの質問、議論が想定されるため、セッションの約半分を質疑応答や議論にあて、RA協議会年次大会終了後も継続的に議論を続けて行けるようなフォローアップも併せて行っていきたいと考えています。その一つとして、本セッションでの議論の概要について、大会終了後に講演録として公開する予定です。

セッション担当者

森下 麻紗代: 大阪大学 経営企画オフィスURA部門
チーフ・リサーチ・アドミニストレーター



1991年シティバンク・エヌ・エイ東京支店入行。外国為替業務、信託業務、各種グローバルプロジェクトを経て、ドイツ銀行グループ、ゴールドマンサックス・アセットマネジメント株式会社等でマネジメント業務に従事。その後、大阪大学研究推進部研究推進課にて安全保障輸出管理業務、研究倫理審査委員会事務局業務に従事。2018年8月に大阪大学経営企画オフィスURA部門着任、プレアワードを中心としたリサーチ・マネジメント業務に従事。

登壇者



森本 行人 : 筑波大学 URA研究戦略推進室
リサーチ・アドミニストレーター

関西大学大学院経済学研究科にて博士号取得。2013年度より筑波大学本部URA。2015年度より3年間の筑波大学人文社会国際比較研究機構(ICR)へ派遣中に学術誌の多様性をはかる指標iMDを特許出願。2019年度には経済産業省クールジャパン政策課に課長補佐として出向し、ローカルデザイナー育成事業を担当。この事業の成果報告会(3月)は新型コロナの影響によりオンライン配信で実施(視聴者数は会場キャパの約4倍)。



高野 誠 : 大阪大学 経営企画オフィスURA部門
シニア・リサーチ・マネージャー

1986年日本電信電話株式会社(NTT)入社。同社研究所、研究企画部門等で電気通信システム及びその管理システムの研究・開発や組織マネジメントに従事。研究企画部門では研究成果の事業化企画を統括。2015年大阪大学特任教授/シニア・リサーチ・マネージャ。プレアワードを中心としたリサーチ・マネジメント業務全般に従事。博士(工学)



Andrew Morrison : 大阪大学 経営企画オフィスURA部門
リサーチアドミニストレーター

オーストラリアの国家政府、および州政府に勤務した後、日本の大学において国際化推進業務を担当。その後、シドニー大学(The Office of Global Engagement, The University of Sydney)においてURAとしての役割を担い、研究者および大学間の研究力を中心とした戦略的なパートナーシップの締結支援に従事。2019年1月に大阪大学経営企画オフィスURA部門に着任。